

# 会員企業の最近の動向<プレスリリースほか(3月)>

NPO産業・環境創造リエゾンセンター

## <技術革新>

### 【旭化成(株)】

#### ○旭化成、バイオマス原料由来のポリアミド 66 の実用化検討加速へ(2022/3/16)

##### 米国 Genomatica 社とバイオ HMD に関する戦略的パートナーシップを締結

旭化成株式会社(本社:東京都千代田区、社長:小堀 秀毅、以下「当社」)は、米国の Genomatica, Inc(本社:米国カリフォルニア州、CEO:Christophe Schilling、以下「Genomatica 社」)と、Genomatica 社が現在開発中の「バイオマス原料をベースにしたヘキサメチレンジアミン(HMD)」(以下「バイオ HMD」)に関する戦略的パートナーシップに合意したことをお知らせします。

#### 1. 背景

当社は、現在、化石燃料由来の HMD を原料とする耐熱性や強度・剛性に優れたエンジニアリングプラスチックであるポリアミド 66<sup>\*1</sup>(通称 PA66、またはナイロン 66。当社商標「レオナ<sup>TM</sup>」<sup>\*2</sup>)を製造しています。ポリアミド 66 は、自動車や電子製品向けの樹脂部品、エアバッグ向けの基布などの幅広い用途において使用されており、今後も世界的な需要は増加すると予想されています。一方、カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料由来の化学製品については GHG 排出量の削減という社会的な要請も高まってきており、その解決方法に対する関心が高まっています。

#### 2. 当社の取り組み

このような状況のもと、当社は、バイオマス由来原料を利用したポリアミド 66(バイオポリアミド 66)の検討を加速するため、バイオテクノロジーを用いた多様な化学品の製造技術と商業化実績を有する Genomatica 社から、開発の初期段階からバイオ HMD を優先的に利用し、ポリアミド 66 用原料としての可能性を評価・検討する権利を取得しました。今後は、このパートナーシップにより、バイオ HMD と当社が有するポリアミド 66 のポリマー重合技術を活用し、他社に先駆けて自動車やエレクトロニクス用樹脂部品、産業用途の繊維素材向けにバイオポリアミド 66 を実用化することを目指します。

また、今回のポリアミド 66 を含むエンジニアリングプラスチックのバイオマス由来原料化に加え、今後はリサイクル原材料の積極的な活用を通じて、お客さまにとってのグローバルサステナブルパートナーとなることを目

指してまいります。

このバイオテクノロジーの活用は、当社グループが目指す 2050 年までのカーボンニュートラル実現に寄与するものと考えており、当社自身の GHG 排出量を削減し、お客さまの製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減に貢献することも期待しています。

## ご参考

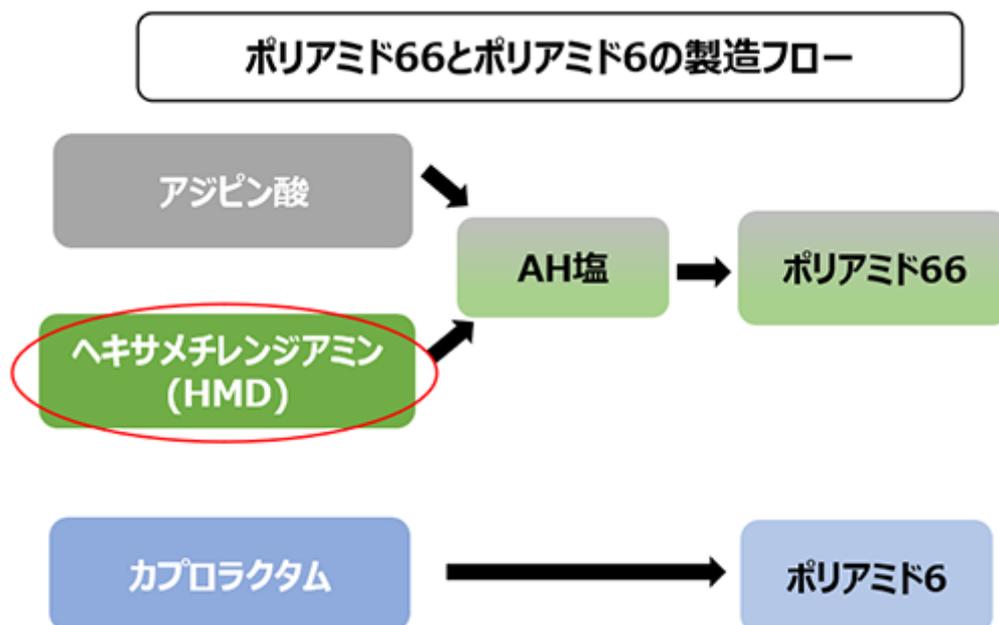
### Genomatica 社の概要

Genomatica 社は、バイオテクノロジーを活用し、現在多岐に使用されている化石燃料由来の製品や化学品を、より地球にやさしい製品へと作り変えています。同社は、化石燃料に代わり植物または廃棄物を原料とし、各種産業で用いられる化学品をより持続可能なものにするための技術開発、スケールアップを実施しており、ブランドやサプライチェーンの気候変動に対する目標達成および透明性の確保に貢献しています。また、Genomatica 社はプラスチックや化粧品に使用されるより持続可能な化学品を既に商業化しており、現在、植物由来ポリアミド、家庭用洗剤などの開発に取り組んでいます。

詳細については、[www.genomatica.com](http://www.genomatica.com) をご覧ください。新規ウィンドウを開きます

\*1 ポリアミド 66 について

ポリアミドは、化学構造から主にポリアミド 66 とポリアミド 6 に分けられます。ポリアミド 66 はより耐熱性や強度に優れていることから、自動車や電子部品など工業部材向け需要が多く、ポリアミド 6 はアパレル向け繊維の需要が多いです。



## \*2 「レオナ™」について

当社は、HMDを原料とするポリアミド66、ポリアミド6I、ポリアミド612に加えて、ひまし油といった植物由来の原料をベースにしたポリアミド610などのエンジニアリングプラスチックをアジアで唯一、原料から製品まで一貫生産するメーカーであり、自動車や電子製品向けの樹脂成形材料、エアバッグ向け原糸・基布、タイヤコードなどお客さまのニーズに応じた最適な素材を提供しています。

## 【ENEOS(株)】

### ○ENEOS、トヨタ、ウーブン・プラネット、Woven Cityを起点としたCO<sub>2</sub>フリー水素の製造と利用を共同で推進(2022/3/23)

#### ～カーボンニュートラル実現に向けた先進的な取り組みを加速～

ENEOS株式会社(以下、ENEOS)とトヨタ自動車株式会社(以下、トヨタ)は、静岡県裾野市にてトヨタが建設を進めるWoven City(ウーブン・シティ)において、CO<sub>2</sub>フリー水素の製造と利用を共同で推進するため、共同開発契約を締結しました。両社は、トヨタの子会社であるウーブン・プラネット・ホールディングス株式会社(以下、ウーブン・プラネット)とともに、Woven Cityにおける水素利活用の取り組みをさらに加速します。

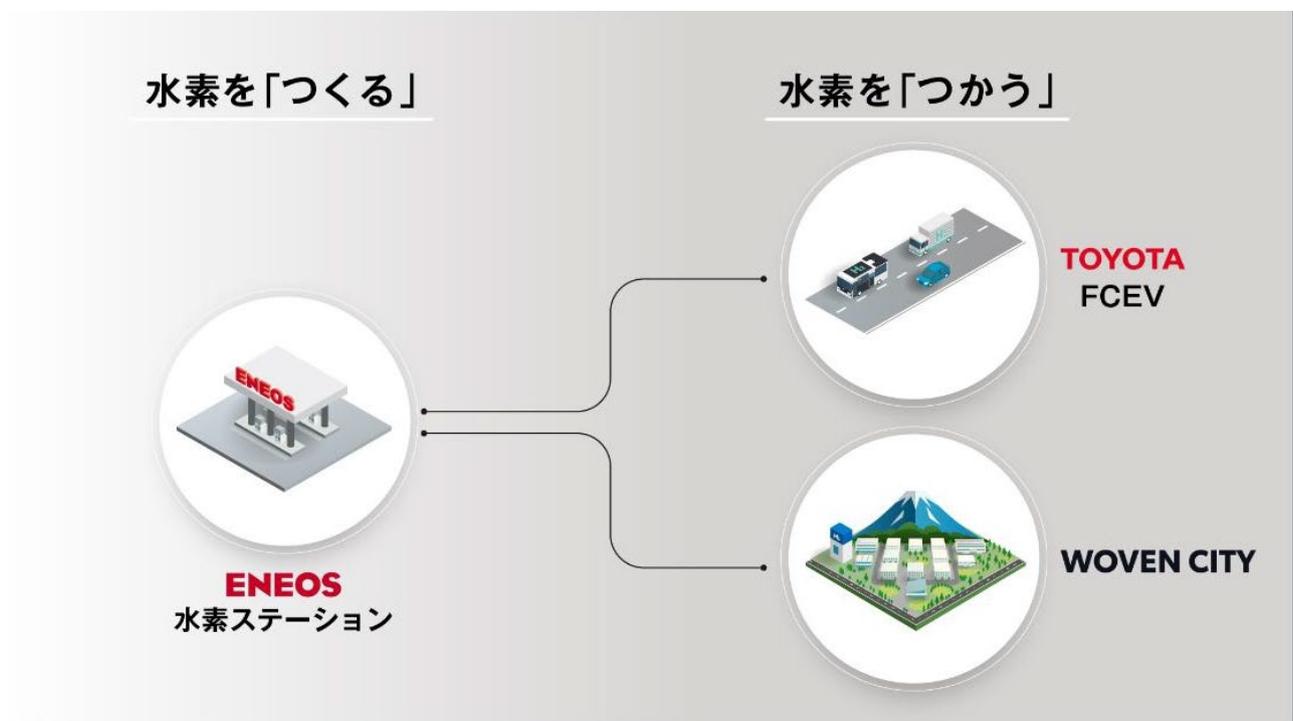
ENEOSとトヨタは2021年の基本合意に基づき検討を進め、水素ステーションの建設・運営、水素ステーションでのCO<sub>2</sub>フリー水素の製造、ならびに水素ステーションからWoven City及び燃料電池車(以下、FCEV)への水素供給(以下、「基本合意時の検討項目」(1)、(2))に着手することを決定いたしました。さらに、水素の需給管理システム(「基本合意時の検討項目」(3))についても具体的な検討を進めることに合意しました。2024～2025年のWoven City開所前に水素ステーションの運営開始を予定しています。

#### <基本合意\*1時の検討項目>

- (1) ENEOSによるWoven City近隣での水素ステーションの建設・運営
- (2) ENEOSが上記水素ステーションに設置する水電解装置にて再生可能エネルギー由来の水素(グリーン水素)を製造し、Woven Cityに供給。トヨタが定置式の燃料電池発電機(以下、FC発電機)をWoven City内に設置し、グリーン水素を使用
- (3) Woven Cityおよびその近隣における物流車両のFC化の推進とFCEVを中心とした水素需要の原単位\*2の検証およびその需給管理システムの構築
- (4) Woven Cityの敷地内に設置予定の実証拠点における水素供給に関する先端技術研究

#### <今般の共同開発契約において決定した事項>

- 検討項目(1) に関して
- ・ Woven City隣接地に水素ステーションを建設  
(水素ステーション建設予定地: 静岡県裾野市御宿字朴ノ木平1576番3)
- 検討項目(2) に関して
- ・ 再生可能エネルギーでCO<sub>2</sub>フリー水素を製造する水電解装置を水素ステーションに設置
  - ・ 製造したCO<sub>2</sub>フリー水素を乗用車や商用車など様々なFCEVに供給するとともにパイプラインでWoven Cityに供給
  - ・ 水素ステーション内に停電時用のFC発電機を設置<sup>\*3</sup>
- 検討項目(3) に関して
- ・ Woven Cityのコミュニティエネルギーマネジメントシステム(CEMS<sup>\*4</sup>)とENEOSの水素製造を最適化する水素EMSの連携を検討



ENEOS、トヨタ、ウーブン・プラネットは、水素を「つくる」水素ステーションと、水素を「つかう」FCEV および Woven City を連携させ、水素利活用の取り組みをさらに加速します。カーボンニュートラルの実現に向け、Woven City を起点に誰もが気軽にクリーンなエネルギーを使える社会の実現を目指してまいります。



Woven City 近隣に建設する水素ステーションのイメージ

※水素ステーション、車両のデザインはイメージであり、変更になる場合があります

Woven City は、住む方一人ひとりの生活を想像しながら、ヒトが一番幸せを感じる街を目指す『ヒト中心の街』です。研究者やエンジニア、科学者をはじめとした想いを同じくするパートナーとともに、モビリティカンパニーのテストコースとしてバーチャルとリアルの世界で将来技術を実証する『実証実験の街』であり、トヨタのカイゼンの手法を根付かせ街が常に進化・改善する『未完成の街』です。この 3 つのコンセプトに基づき、「ヒト」、「モノ」、「情報」のモビリティにおける新たな価値と生活を提案し、幸せあふれる街づくりに取り組むトヨタのプロジェクトです。

\*1 2021 年 5 月 10 日公表「ENEOS とトヨタ、Woven City における水素エネルギー利活用の具体的な検討を開始」

\*2 技術やサービスが実用性のある事業として成立する基準

\*3 貯めておいた水素を用いて FC 発電機で水素充填装置を稼働させることで、停電時でも水素を FCEV に供給可能。これにより、FCEV の外部給電機能を活用し電力が必要な場所で電力サポートを行うことができる。

\*4 Community Energy Management System

以上

## 【JFE エンジニアリング(株)】

### ○国内初！新型伸縮足場「アンブレラ・デッキ」を開発(2022/3/22)

～作業人員 75%\*1 削減！省力化、工期短縮、安全性向上に貢献～

JFEエンジニアリング株式会社(社長:大下元、本社:東京都千代田区)と日線産業株式会社(社長:小野大、本社:東京都中央区)の2社は、建設業界で広く活躍が期待できる新型伸縮足場「アンブレラ・デッキ」を開発い

たしました。

新型足場は、建屋上部に設けた開口部から、小分けのパーツを内部に搬入・組立後、電動昇降させて使用するもので、足場仮設をより安全に、かつ迅速に実施することを可能にするものです。

従来、ごみ焼却プラントなどのメンテナンス工事では、高所作業が多いため設備の内部に単管足場を仮設しています。狭い空間で大人数が長いパイプ等を扱う仮設作業は災害発生リスクが高く、また出来上がった足場は作業員の技量により仕上がりが均一とは言えず、安全性にバラつきがありました。また、組立・解体に長期間を要することが、施設の長期停止の一因となっていました。

これらの課題を解決するため、2社は国内初の新型伸縮足場を開発しました。新型足場は「少人数」「短期間」で設置可能で、より「安全」に「安心」して使用することができます。

「アンブレラ・デッキ」を用いた実証試験では、従来8名で4日要していたボイラ内部の足場工事を4人で2日にて完了させることができ、75%の省人化と2日間の工期短縮を達成しました。システム品の組立作業となるため、作業員の技量に関係なく、常に安全な足場を設置することが可能となります。

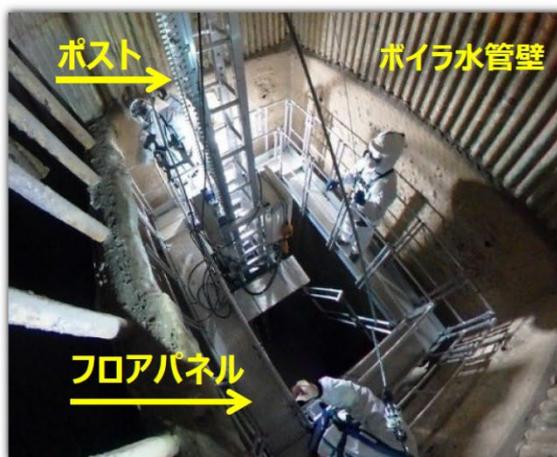
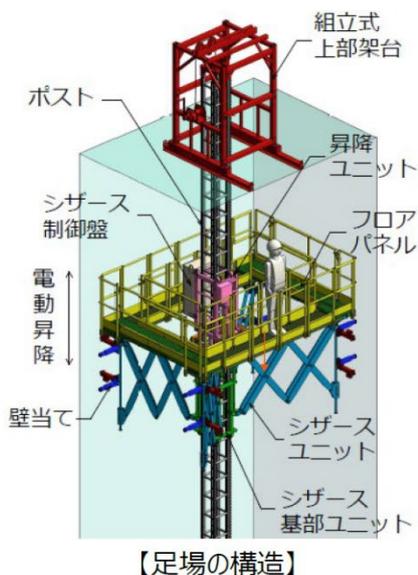
現在 2022 年度の製品化に向けて準備を進めており、今後はごみ焼却プラントをはじめ、各種ボイラ、サイロ・タンク等の貯槽類、プラント機器・構造物の建設やメンテナンス現場へと用途を拡大していきます。

2社は、新型足場の導入を通して、建設現場の安全性向上、省力化、生産性向上に積極的に貢献してまいります。

## 製品仕様

名称:「アンブレラ・デッキ」\*2

特長:小分けパーツを建屋上部開口から搬入し、短時間で伸縮足場を設置



【製品紹介動画はこちら】

効果:作業人員 75%削減・足場工事 2 日短縮\*<sup>3</sup>、システム品で仕上りが均一

\*1、\*3 JFE エンジニアリング実証試験実績

\*2 商標出願済

動画 URL はこちら <https://www.youtube.com/watch?v=5fd-PfsRyu8>

## JFE エンジニアリング概要

名称	JFE エンジニアリング株式会社
代表者	大下 元
本社所在地	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号
設立	2003 年
事業内容	総合エンジニアリング業
URL	<a href="https://www.jfe-eng.co.jp/">https://www.jfe-eng.co.jp/</a>

## 日綜産業概要

名称	日綜産業株式会社
代表者	小野 大
本社所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町 1-10-1
設立	1968 年
事業内容	建築、土木、造船、プラントなどの建設用仮設機材の開発、設計、製造、販売、レンタル
URL	<a href="https://www.nisso-sangyo.co.jp/">https://www.nisso-sangyo.co.jp/</a>

## アンブレラ・デッキ完成披露会の様子



JFE エンジニアリング株式会社 常務執行役員 西野雅明(左)

日綜産業株式会社 常務取締役 渡辺暁伸(右)

以上

### 【JFE スチール(株)】

○JFE スチール株式会社 本社基幹システムをオープン環境に完全移行(2022/3/15)

～DX 推進の基盤となる IT プラットフォームの構造改革を推進～

当社はこのたび、JFE システムズ株式会社および株式会社エクサの支援のもと、本社基幹システムをオープン環境に完全移行しました。4,000 万 STEP を超える大規模な基幹システムのオープン環境への完全移行は日本初の事例となります。本移行を通じて、お客様ニーズや環境変化に対して、これまで以上にスピーディーかつ柔軟に対応することができるようになります。さらに、システム稼働の信頼性を確保したうえで、開発・運用費

を大幅に低廉化しながら、豊富に蓄積したデータ資産を最大限活用することが可能となります。

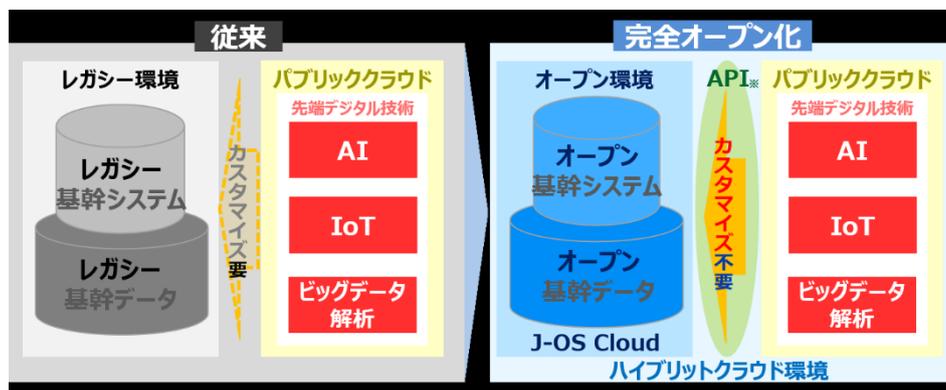
これまで当社は、障害発生時の影響の大きさを考慮し、高い信頼性等を特長とするレガシー環境上で、鋼材の受注・納入や管理部門運営の基盤となる本社基幹システムを稼働させていました。一方で、レガシー環境は各メーカーの独自規格で構築されるため、システム構成の選択肢や機能の拡張性に乏しく、先端デジタル技術の活用が難しいなど、データ資産活用の前提となる「変化に強い柔軟な IT 構造」を構築するうえでの課題を抱えていました。

そこで当社は、オープン系サーバに関する技術的な進歩を踏まえ、「全ての基幹システムのオープン環境への移行」を掲げ、本社基幹システムのオープン環境への移行を推進してきました。システムの移行先として、当社が日本アイ・ビー・エム株式会社（現キンドリルジャパン株式会社）と構築したハイブリッドクラウド環境を採用しています。同環境は、レガシー環境と同水準の信頼性を有しており、データ処理量の急な増加にも迅速に対応することができます。また、オープン系技術に準拠した先端デジタル技術をデータ資産に容易に適用できるだけではなく、柔軟なシステムの構築が可能となります。

オープン環境への移行により、柔軟な IT プラットフォームをベースに、お客様ニーズや環境変化に対して、これまで以上にスピーディーかつ柔軟に対応できるようになりました。また、鋼材の受注・納入に関するビッグデータ解析を通じたサプライチェーン全体の効率化など、データ資産を活用した業務改革をさらに加速させることが可能となりました。加えて、システム運用費の低廉化や開発の効率化を通じて、年間十数億円を上回るメリットを見込んでいます。

当社は、22 年度の仙台製造所を皮切りに、順次各製鉄所・製造所の基幹システム刷新を完了し、8 次中期経営計画期間中の全社完全オープン化を目指しています。今後とも、革新的な生産性向上および安定操業の実現を目指し、豊富に蓄積したデータ資産を最新のデータサイエンス・AI 等を通じて積極的に活用していくことで、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

【図】レガシー環境からオープン環境への完全移行



\*API Application Programming Interface の略。第三者が開発したソフトウェアやアプリケーション等を共有するために、パブリッククラウドに設けられた接点。当社は、プライベートクラウド(J-OS Cloud)とパブリッククラウドを API 経由で接続することによって、セキュリティ上の安全性を確保したうえで、パブリッククラウド上の先端デジタル技術を活用できるハイブリッドクラウド環境を整えている。

## 川崎市内での取組

### 【昭和電工(株)】

○京浜臨海部における大規模水素利用の本格検討を開始します！(2022/3/30)

～異業種連携による水素の需要・供給の好循環に向けた水素利用拠点の形成を加速～

旭化成株式会社(代表取締役社長:小堀秀毅、以下「旭化成」)、味の素株式会社(代表取締役社長:西井孝明、以下「味の素」)、ENEOS 株式会社(代表取締役社長:大田 勝幸、以下「ENEOS」)、東日本旅客鉄道株式会社(代表取締役社長:深澤祐二、以下「JR東日本」)、昭和電工株式会社(代表取締役社長:高橋秀仁、以下「昭和電工」)、東芝エネルギーシステムズ株式会社(代表取締役社長:小西崇夫、以下「東芝 ESS」)及び川崎市の7者は、京浜臨海部において水素利用拠点を形成し、将来的な水素利用に関する需要・供給双方の拡大という好循環を実現するため、水素利用のネットワークとして業種横断で連携し、エリアの中長期的な水素需要と実現可能な供給網を可視化すべく検討を開始することといたしましたのでお知らせいたします。

### 【異業種連携による本格検討の概要】

京浜臨海部は、川崎臨海部を中心に、LNG発電所や工場、空港といった大規模需要家の集積に加え、港湾や既設の水素パイプライン網といった水素の受入・供給拠点形成に必要な機能が存在し、水素の需要・供給双方のポテンシャルが非常に高い地域です。2013 年には、川崎臨海部水素ネットワーク協議会が設立され、全国に先駆けて産学官の連携による水素利用拡大に向けた取組が進められてきました。

このような地域特性を踏まえるとともに、カーボンニュートラル社会の実現を目指すため、各者がそれぞれ取り組んできた環境配慮等の取組内容や知見を活用し、主に水素需要家としての視点から次の事項に連携して取り組み、異業種連携による水素利用の本格検討を行います。

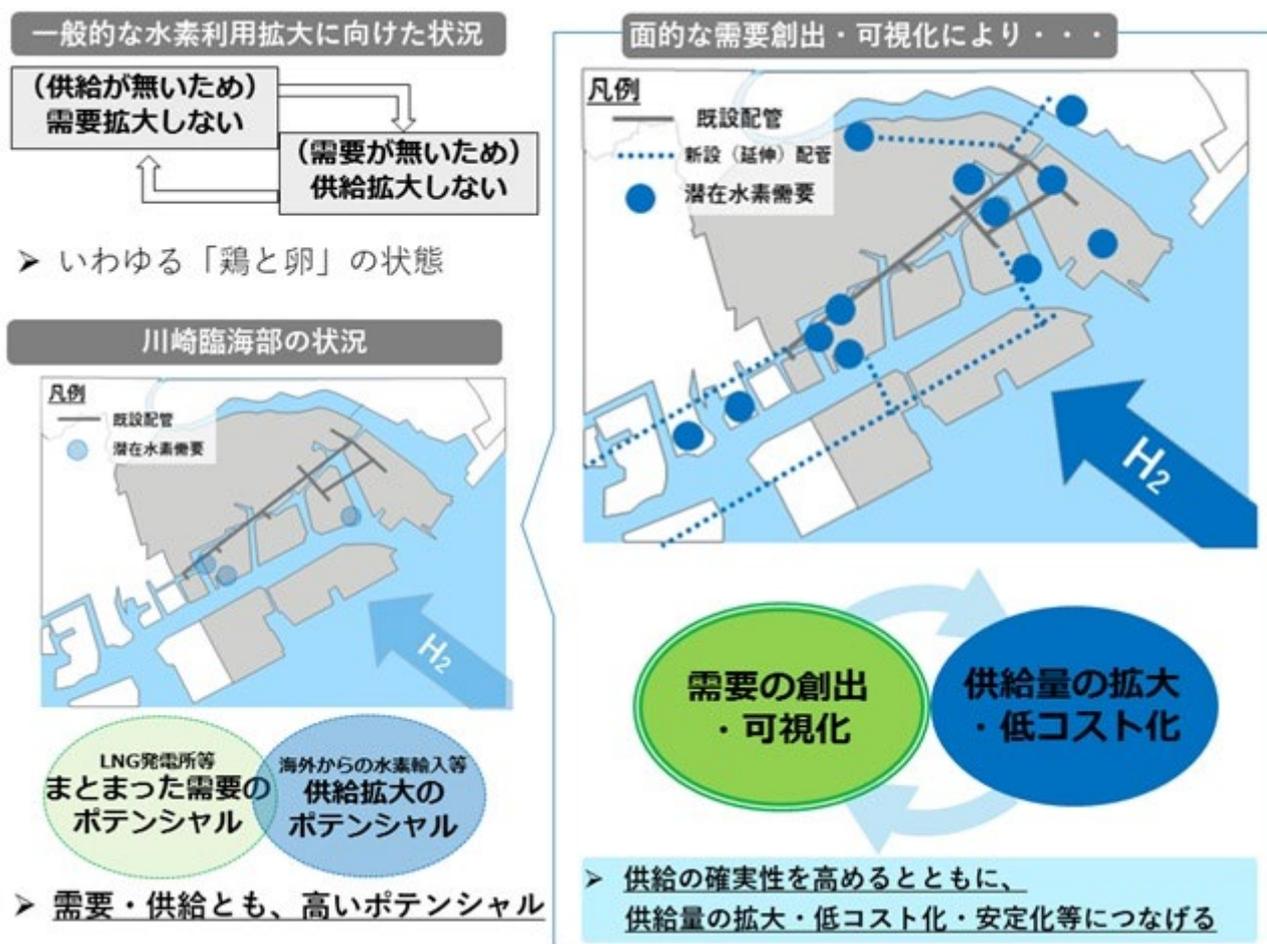
- (1)水素需要量の推計\*
- (2)関連する技術開発等の動向把握
- (3)水素供給事業者及び関連機器メーカー等、供給側企業との連携
- (4)その他、水素の需要・供給拡大のために必要な事項

\*一定の条件下での推計を行うもの

これらの取組により、水素の利用拠点の形成を加速することで、水素の供給量拡大や関連する技術開発の促進につなげ、水素の需要と供給双方の拡大という好循環の創出を目指します。

なお、検討を進めるにあたっては、川崎臨海部水素ネットワーク協議会や、既存の調査事業との連携も視野に、今回連携する7者以外の近隣企業の参画も歓迎しつつ、具体的な検討を進めてまいります。

### 【京浜臨海部のポテンシャルと取組のイメージ】



### 【異業種連携による本格検討の概要】

旭化成グループは2021年にサステナビリティ基本方針を策定、2050年カーボンニュートラルを含む「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の2つのサステナビリティの好循環を追求しています。京浜臨海部には川崎製造所が立地しており、同所のカーボンニュートラル化に向け、水素の利活用拡大を含め近隣企業等と連携した対応を検討していきます。

味の素グループは2020-2025中期経営計画にて地球環境との共生に向け、2030年度に温室効果ガス排出量を50%削減(Scope1、2)(基準年:2018年度)することなど、「気候変動への適応とその緩和」に取り組んでいます。さらに、2050年度にはカーボンニュートラルを目指します。京浜臨海部には川崎事業所が立地しており、同所のカーボンニュートラルに向け、水素エネルギーを選択肢の1つとして、近隣企業等と連携した対応を検

討していきます。

ENEOS グループは、脱炭素・循環型社会の実現に向けて、CO<sub>2</sub> フリー水素サプライチェーンの構築に取り組んでいます。ENEOS の製油所では、水素を大量生産して石油精製の脱硫プロセス等に利用しており、長年にわたって蓄積してきた水素の取り扱いや安全管理に関するノウハウを活かすことができます。京浜臨海部においては、当社製油所を CO<sub>2</sub> フリー水素の受入・供給拠点と想定し、既存パイプラインを活用した大規模水素需要家への効率的な水素供給モデルの構築を検証しており、水素エネルギーの利用拡大に向けて近隣企業等との連携を進めてまいります。

JR東日本グループは、2050 年までに CO<sub>2</sub> 排出量を「実質ゼロ」にする「ゼロカーボン・チャレンジ 2050」に取り組んでいます。京浜臨海部の自営火力発電所における脱炭素化を目指すとともに、水素社会の実現と需要拡大に貢献するため、近隣企業等と連携した対応を検討していきます。

昭和電工グループは、長期ビジョンでの目指す姿「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」として、2050 年のカーボンニュートラルの実現に挑戦しています。これまでも川崎事業所でのプラスチックケミカルリサイクル事業「KPR」にて、使用済プラスチックを分解して取り出した水素を、ホテルの燃料電池に供給する実証などのさまざまな取組を行ってきました。今後もこうした技術を活用し、資源循環やカーボンニュートラルに貢献するとともに、京浜臨海部に複数存在する自社拠点のカーボンニュートラル化に向け、近隣企業等と連携した対応を検討していきます。

東芝ESSは、2014 年 11 月に川崎市と連携協定を結び、川崎マリエンにて「自立型水素エネルギー供給システム」の実証実験等を行ってきました。また、純水素燃料電池システムの製造拠点を 2020 年より浜川崎工場浮島地区に集約しています。こうした取組を踏まえて、京浜臨海部の自社製造拠点において一層の水素利活用に向けた検討を進めるとともに、近隣企業・自治体の水素導入につながるよう燃料電池等の水素エネルギーに関するソリューションを提供し、京浜地区の水素利活用の拡大に寄与していきます。

川崎市は、2015 年に「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」を策定、全国に先駆けて取組を推進してきました。更に 2020 年には脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ 2050」を策定、現在はカーボンニュートラルコンビナートの構築に向けた検討を進めており、CO<sub>2</sub> フリー水素等のカーボンニュートラルなエネルギーの供給拠点形成を目指しています。

また、国土交通省では、港湾分野においてカーボンニュートラルポートの形成に取り組んでいるほか、空港分野における CO<sub>2</sub> 削減に関する検討会及び航空機運航分野における CO<sub>2</sub> 削減に関する検討会を設置し、航空分野での脱炭素の検討を進めています。今後、東京国際空港におけるカーボンニュートラルに向けた方策

について検討が進む中で、水素の利活用についても議論されることが期待され、多摩川スカイブリッジの開通による近接性の向上等も踏まえ、こうした動きとも連携を図ってまいります。

今後、市が仲介役となり、今回の7者で緊密に連携するとともに、近隣企業・自治体、関係省庁との連携の強化も進めてまいります。

以上

## 川崎市内での取組

### 【総合警備保障(株)】

#### ○「令和3年度川崎臨海部広域防災訓練」の実施に協力災害時の情報受伝達におけるドローンの有用性を確認(2022/3/29)

3月18日(金)、ALSOK(本社:東京都港区、社長:青山 幸恭)は、川崎市が東日本大震災の課題と教訓を踏まえ、川崎臨海部の防災力の向上を目的に実施した「令和3年度川崎臨海部広域防災訓練」の一部である情報受伝達訓練において、川崎市および川崎臨海部の企業の協力のもと、ドローンを用いた訓練を行いました。

本訓練では、被害状況等の迅速な把握を目的にドローンを飛行させ、周辺の道路、運河等の空撮映像を川崎市と共有し、災害時における周辺状況の情報収集にドローンが活用できることを確認しました。

今後も川崎市に協力し、川崎臨海部の防災力向上に貢献してまいります。

### 記

#### 訓練の概要

訓練名	川崎臨海部広域防災訓練における、ドローンを活用した情報受伝達訓練
日程	2022年3月18日(金)
場所	・川崎臨海部：ドローン飛行および空撮※ ・川崎市役所：情報収集および空撮映像確認
訓練内容	ドローンに搭載する4Kカメラの空撮映像を活用し、川崎臨海部の被害状況等の確認に活用することを目的とした訓練  <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>〈川崎市臨海部〉</p>  <p>川崎市臨海部上空からの空撮映像</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>映像伝送</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>〈川崎市役所〉</p>  <p>映像伝送イメージ タブレット端末にて空撮映像共有</p> <p>訓練時の状況</p> <p>川崎市役所へ映像を伝達</p> </div> </div>

※ 訓練当日は雨天のためドローンの飛行はせず、試験飛行日(2月18日)に撮影した映像を使用

参考

川崎市「令和3年度川崎臨海部広域防災訓練を実施します！」(2022年3月16日)

<https://www.city.kawasaki.jp/templates/press/170/0000138524.html>

以上

## 【(株)浜銀総合研究所】

○神奈川県内上場企業の2021年10月～12月期決算の集計結果(2022/3/2)

—半導体等部品調達難の影響などで、業績改善が一服—

<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/kesan2203.pdf>

○各種の要因が重なり県内中堅・中小企業の景況感の改善が止まった(2022/3/16)

—企業経営予測調査 2022年3月調査結果—

<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/ky2203.pdf>

## <国内外展開>

### 【東京ガス(株)】

○2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けメタネーション実証試験を開始(2022/3/23)

東京ガス株式会社(社長:内田 高史、以下「東京ガス」)は、本日、東京ガス横浜テクノステーション(横浜市鶴見区)にて、メタネーション実証試験<sup>\*1</sup>(以下「本実証」)を開始しました。

本実証は、再生可能エネルギー由来の電力調達から水電解によるグリーン水素製造、更に合成メタン製造・利用までの一連の技術・ノウハウの獲得、水電解装置・メタネーション装置(サバティエ)の実力値や課題の把握、システム全体での効率等の知見獲得を目的として実施します。

また、横浜市等との連携<sup>\*2\*</sup>による地域のカーボンニュートラル化に向けた地産地消モデルの検討や、より大規模な実証試験、サプライチェーンの構築に向けた課題抽出と解決策の検討も進めていきます。将来的には、一層の高効率化や低コスト化が期待できる革新的メタネーション技術である「ハイブリッドサバティエ」<sup>\*4</sup>「PEM CO<sub>2</sub>還元」<sup>\*4</sup>「バイオリクター」<sup>\*5</sup>等についても、国立研究所、大学、企業などさまざまな機関と連携して技術開発を進め、早期の実証試験の開始、実用化を目指します。



実証施設開所式の様子



メタネーション装置

- \*1 メタネーション実証試験を 2021 年度内に開始 (2021 年 7 月 7 日発表)
- \*2 横浜市と東京ガスがメタネーションの実証試験に向けた連携協定を締結 (2022 年 1 月 18 日発表)
- \*3 CGU 実証試験を横浜市および三菱重エグループと共同で開始 (2022 年 2 月 24 日発表)
- \*4 JAXA および山口大学とメタネーション技術実証に向けた共同研究を開始 (2021 年 12 月 22 日発表)
- \*5 バイオリクターによるメタネーションの技術実証に向けた産学共同研究の開始について (2021 年 10 月 13 日発表)

**脱炭素！ 脱常識！**

## <SDGs>

### 【味の素(株)】

○味の素グループ、カーボンニュートラルを新たな目標に設定(2022/3/15)

～2050 年度までの温室効果ガスの Net Zero 達成に向け、SBT イニシアチブへのコミットメント  
表明～

味の素グループ(味の素株式会社 社長:西井 孝明 本社:東京都中央区)は、このたび国際的な共同団体である SBT(Science Based Targets)イニシアチブによる Net Zero を含む新たな温室効果ガス(GHG)排出削減目標への適合を宣言するコミットメントレターを提出しました。これにより、当社グループは 2050 年度までに GHG 排出量を正味ゼロとするカーボンニュートラルを新たな目標として設定します。

SBT イニシアチブは、パリ協定が求める水準と整合する科学的根拠に基づいた目標設定を企業に働きかける国際的な共同団体で、企業の環境活動の情報開示プログラム運営団体である CDP、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)によって 2014 年に設立されました。SBT

イニシアチブは、2021年のCOP26(スコットランド グラスゴー市)開催を機に、Net Zeroを含むGHG排出削減目標を、2100年までに産業革命前からの気温上昇を1.5°Cに抑えるという新たな基準に改訂し、企業の参画と目標提出を呼び掛けています。

当社グループはSBTイニシアチブより認定を受けている気温上昇を1.5°Cに抑えるGHG排出削減目標の取り組みをさらに加速させるため、Net Zeroを含む新たなGHG排出削減目標基準への適合をコミットし、その基準に沿って目標の見直しを行います。当社グループでは天然ガスやバイオマスなどGHG排出係数が低い燃料への転換や再生可能エネルギー(電力)の調達、イノベーションによる新技術・新製法の導入を積極的に推進してきました。今後これらの取り組みを国内外の拠点でさらに加速させ、2050年度までにカーボンニュートラルを目指すことにより、強靱かつ持続可能なフードシステムの構築に貢献していきます。

#### 参 考

味の素グループの温室効果ガス削減目標がSBTイニシアチブの認定を取得

<https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/activity/news/news-2907160701938016887.html>

2021年12月13日付プレスリリース: 味の素(株)、CDP「気候変動Aリスト(最高評価)」に2年連続で選定

[https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/presscenter/press/detail/2021\\_12\\_13.html](https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/presscenter/press/detail/2021_12_13.html)

2030年のアウトカム実現への道筋

[https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/activity/csr/pdf/2021/ir2021jp\\_25-36.pdf](https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/activity/csr/pdf/2021/ir2021jp_25-36.pdf)